

- 1月の米鉱工業生産指数は前月比-0.1%と、市場予想の同+0.2%に反し、3カ月ぶりに低下した。今年1月の寒波の影響で暖房需要の増加から公益が上昇した一方、製造業と鉱業は低下した。
- 2月のNY連銀製造業景気指数は市場予想を大幅に上回り、3カ月ぶりに上昇した。足もとの米国の製造業はバラつきが大きく、好悪まちまちであることから、今後の動向に注視が必要。

1月の低下は寒波の影響が大きかったか

15日に米連邦準備理事会（FRB）が発表した1月の米鉱工業生産指数は前月比-0.1%と、市場予想の同+0.2%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し、3カ月ぶりに低下しました。前月分は速報値の同+0.1%から同横ばいへ下方改定されました。今年1月の寒波の影響で暖房需要の増加から公益が上昇した一方、製造業と鉱業は低下しました。

内訳をみると、製造業は同-0.5%と、同横ばいと市場予想に反し、3カ月ぶりに低下しました。自動車・同部品は同-0.2%と、2カ月連続で低下しました。自動車の組み立て台数は1,105万台（季節調整済み、年率換算）と、3カ月連続で増加しました。

このほか、公益は同+6.0%と、昨年3月以来、10カ月ぶりの大幅な上昇となったのに対し、鉱業は同-2.3%と、2021年2月以来、約3年ぶりの大幅な低下率となりました。設備稼働率は78.5%と、2021年9月以来、2年4カ月ぶりの水準へ低下しました。

米製造業の景況感にバラつきも

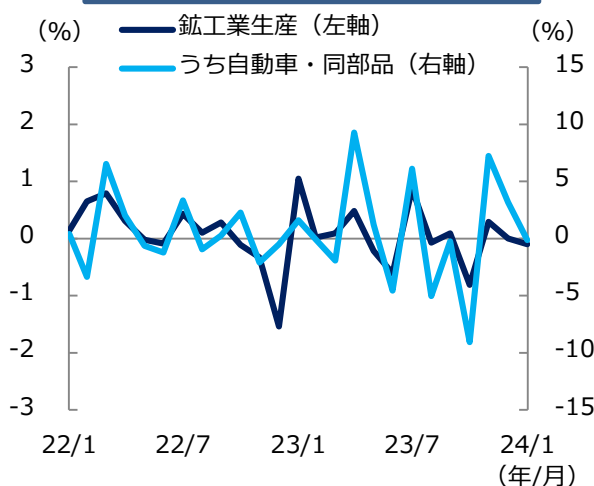
同日に発表された2月のニューヨーク（NY）連銀製造業景気指数は-2.4と、市場予想の-12.5を大幅に上回り、3カ月ぶりに上昇しました。内訳をみると、新規受注と出荷が上昇したのをはじめとして、ほとんどの項目で上昇・改善がみられました。

同6カ月後予想は3カ月連続で上昇しました。ただし、新規受注と出荷を除くと、仕入価格や販売価格など、ほとんどの項目で低下・悪化がみられました。

先に発表された1月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は2カ月連続で上昇したものの、業種別では4業種で拡大が報告されたのに対し、13業種で縮小が報告されるなど、バラつきが大きいといえます。

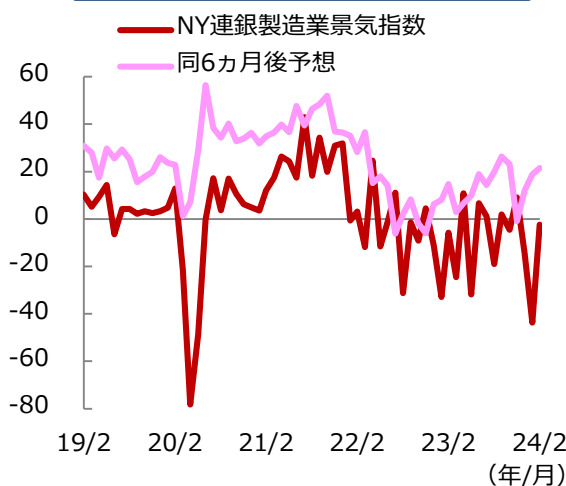
このように足もとの米国の製造業は好悪まちまちであることから、今後の動向に注視が必要です。

米 鉱工業生産 関連指標の推移



※期間：2022年1月～2024年1月（月次）
前月比、季節調整済み

NY連銀製造業景気指数の推移



※期間：2019年2月～2024年2月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。